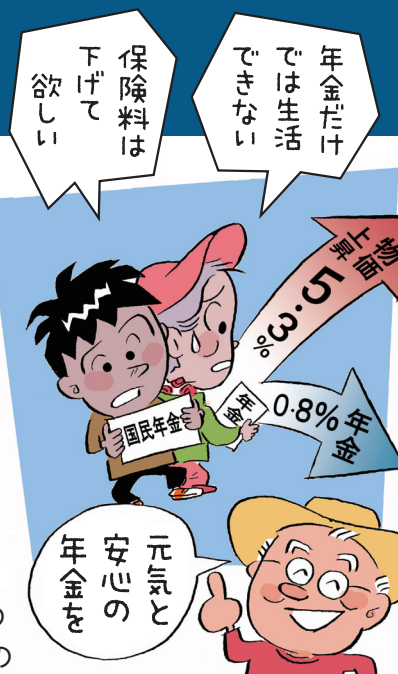


際限ない年金引き下げNO!



減らない安全・安心の年金制度に

マクロ経済スライドは廃止

マクロ経済スライドは、物価や賃金が上がっても年金の実質価値を減らし続ける仕組みです。このまま実施していけば、2040年には、国民年金（基礎年金）は現在の約6.5万円から4万円に減ってしまうとされています。

最低保障年金制度の設立を 当面すべての高齢者に月額3.3万円を

国連・社会権規約委員会は「日本の高齢者、特に高齢女性の貧困の増大を懸念」し、繰り返し最低保障年金制度の導入を日本に勧告。しかし政府はこれを拒否しています。税による社会的年金は国際調査機関によると世界114カ国にある制度ですが、日本にはありません。全額国庫負担による最低保障年金の

現在の基礎年金受給額	増加額分 3.3万円－現在基礎年金受給の国庫負担分	受給額の変化 現在基礎年金受給額増加額
月4万円の方	1.3万円	5.3万円
月2万円の方	2.3万円	4.3万円
無年金の方	3.3万円	3.3万円

実現は、高齢者と働くすべての人の切実な願いです。現在、国民年金（基礎年金）額の半分は国庫負担となっています（満額で3.3万円）。当面、表のように、すべての高齢者に3.3万円を支給することで、無年金・低年金者の底上げを求めます。

年金積立金は株式運用をやめ年金の充実に

巨額の年金積立金を管理運用するGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）は18年10-12月期に15兆円近い損失を出しました。年金保険料を原資とする「積立金の運用は、専ら被保険者のために」という法律の要請にもとづいて株式運用はやめて、年金の改善に充てるべきです。

	年金積立金	積立金の資産運用分
2001年	144兆円	39兆円
2017年	164兆円	156兆円

不公平税制を正して所得の再配分を

一増え続ける社会保険料 増え続ける内部留保と防衛費

安倍政権は、「社会保障の財源が足りない」と消費税増税をおこない、また社会保険料の引き上げと社会保障サービスの削減を繰り返してきました。

しかし、消費税増税の一方でおこなわれてきたのは、大企業減税です。富裕層や株取引の優遇税制もおこなわれてきました。大企業の内部留保は増え続けています。労働者の賃金は上がらず、非正規雇用を増やしてきた大企業こそ、社会保障拡充のための責任を果たすべきです。高額所得者優遇の保険料制度の見直し、164兆円（2018年度末）もため込まれた年金積立金も減らない年金制度のために活用すべきです。また、安倍政権下で軍事費は過去最高を更新し続けています。アメリカの言いなりに欠陥を持つ武器まで購入する無駄遣いはやめるべきです。

大企業に、
中小企業並みの法人税負担を



証券税制の是正と
富裕層の所得税の最高税率引き上げを



思いやり予算・辺野古基地建設・
米軍兵器の爆買いをやめる

安倍政権の下 122兆円増えて
大企業の内部留保は **442兆円**に

大企業・高所得者減税に消えた消費税

1989年 税込54.9兆円	2016年 税込55.5兆円
所得税 21.4兆円	所得税 17.6兆円
法人税 19.0兆円	法人税 10.3兆円
消費税 3.3兆円	消費税 17.2兆円

防衛費増え続け、
史上最高の **5兆2574億円**

F35 戦闘機 **147機爆買い** 1機 116億円

全国労働組合総連合

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
TEL: 03-5842-5611 FAX: 03-5842-5620

全日本年金者組合

〒170-0005 東京都豊島区南大塚1-60-20 天翔大塚駅前ビル
TEL: (03)5978-2751 FAX: (03)5978-2777

中央社会保障推進協議会

〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館5階
TEL: 03-5808-5344 FAX: 03-5808-5345